



第179号

平成31年2月15日



市議会 だより

基里中学校1年 鍋島凜々さんの作品
「とすの冬」をテーマに描かれました

補正予算と条例案を 審議しました

12月定例市議会

一般質問・・・7～10

- ◆わだいのマト!・・・2
- ◆12月定例会概要・・・4
- ◆先進地・行政視察報告・・・5
- ◆議会で決まりました・・・11
- ◆意見書・陳情・表彰ほか・・・12
- ◆議会日誌・編集後記・・・12

市議会だよりの
バックナンバー



次期ごみ処理施設



今後どうするの？

昨年12月3日、次期ごみ処理施設建設予定地における土壌調査について、建設予定地の南東部の一部から埋設物が確認され、環境基準値を超える物質が検出されたということが議会に報告されました。

このことを踏まえ、次期ごみ処理施設整備事業の事業主体である佐賀県東部環境施設組合（鳥栖市を含む2市3町で構成）の首長が話し合いを行い、①現在の次期ごみ処理施設建設予定地から南東部及び最終処分場跡地を除外し、北西部のみを建設予定地として検討する②次期ごみ処理施設は、北西部の土壌等の調査を実施したうえで、建設の可否について最終確認することとする、という2つの事項について方向性が確認されました。



Q:土壌調査の結果はどうだったの？

- 1 埋設物層は約23,000㎡で、最も厚いところで約7メートルある。
- 2 埋設廃棄物の一部から鉛（最大で環境基準の4.1倍）、ヒ素（同3.9倍）、フッ素（同9.4倍）が検出された。
- 3 埋設物層下の地山からも鉛（最大で基準値の1.7倍）、ヒ素（同3.8倍）、フッ素（同9.5倍）が検出された。
- 4 地下水からホウ素が検出（最大で基準値の2.5倍）されたが、モニタリングや周辺環境等から自然由来の可能性が高い。
- 5 埋設物層中に設置した観測用井戸水から排出基準値内におさまっているが、環境基準値において1.7倍のダイオキシン類が検出された。ただし、現在井戸水を摂取したり接触できる状況にはない。
- 6 旧々ごみ焼却場等のものと考えられる地下構築物（基礎杭等）が発見された。

新市庁舎

進捗状況は？

2016年11月

22日、鳥栖市長は、熊本地震以降も全国で頻発する地震を受けて、防災拠点となる市庁舎の

建て替えを急ぐべきとの理由から、築49年が経過し耐震性が不十分な市庁舎建て替えを表明しました。
2020年度の完成を目指して、新市庁舎は、現庁舎の北側に建設予定。建設費50.9億円、外構・解体工事10億円、設計費など5億円の計65.9億円。延べ床面積約1万1800㎡、3階建てを想定しています。財源は、事業費65.9億円の場合、38億円は公共施設等適正管理推進事業債を活用、10億円が交付税措置される見込みです。

事業スケジュール

	2017	2018	2019	2020	2021
基本計画					
設計業務など		発注期間	基本計画・実施設計など		
建設工事			発注期間	新庁舎(本館など建物)建設工事	



Q:今後の課題は？

- 1 防災拠点として地域を支える庁舎になっているのか。市民が利用しやすい、わかりやすい窓口になるのか。
- 2 現在の庁舎は職員の駐車が多く、駐車場に余裕がない、利用者の駐車場は確保されているか。
- 3 地域に開かれた市民が親しみやすい庁舎になっているのか。憩い・交流スペース・会議室等はあるか。
- 4 多目的広場はどんな利用をするのか、現在のグラウンド利用者はどうなるのか。



新市庁舎イメージ図

鳥栖駅周辺整備

整備方針は？

昨年12月3日、鳥栖市は鳥栖駅周辺整備事業について、財政的な理由により、橋上駅化和自由通路による計画を白紙に戻すと発表しました。11月27日に議会へ基本設計概要を発表した後、数日での撤回表明。当初、駅舎面積を600㎡、自由通路を750㎡、事業費40億円と見込んでいましたが、サツカー試合時の混雑想定やエスカレーター設置などを盛り込んでいく中でそれぞれ2千㎡、1450㎡に拡大した結果、80億円に倍増し、駅前広場や交差点整備を含む総事業費は124億円になったとのこと。今後も、駅西側交差点の整備などはJR九州や県などと協議を続けるとしています。が、整備方針については未定。既存の地下道を延伸し、東口改札を新設する意見について、JR九州は安全面への懸念を示し「具体的な検討はしていない。鳥栖市から要望があれば検討したい。列車を動かしながらだとコストはかかるが、技術的には問題ない」としています。

Q:どんな課題がありますか？

- 1 財政:事業費が80億円の場合、鳥栖駅周辺整備と庁舎建設の公債費等が年8億円を超え、積立金5億円程度を財源に充てたとしても、年最大3億円の不足が続くと見込まれる。
- 2 費用対効果:東西市街地の歩行者の行き来を良くし、東側の駅利便性の向上と駅の魅力を向上させる事業であるが、80億円の事業費に対する効果がどれほどあるのか？



新産業集積エリア

農地法違反戻って？

原則として市や町は農地を所有することはできず、本来ならば農地転用の許可を受けてから所有権移転登記を行わなければなりません。

しかし、市職員の認識と手続きの誤りで、農地転用手続きをしながら、所有権移転登記を行ったため、農地を所有できない鳥栖市が登記上の所有者になり、農地法違反状態に陥りました。

平成29年5月18日、市農業委員会事務局の指摘により判明し、鳥栖市長に報告されたのが平成29年6月16日です。その後、平成30年9月11日に佐賀新聞が「鳥栖市が農地法違反」と報道し発覚するまで1年3か月間、公表されませんでした。

この事業は、地域経済の活性化や雇用機会の創出を図るため、県と市が共同で整備するものです。事業費約73億円、開発面積27.2ヘクタール、分譲面積21.2ヘクタール、平成32年度に分譲予定でしたが、現在工期が遅れております。

Q:なぜこのような囑託登記が行われたのか？

- 1 関係職員らに農地法の知識が不足していたこと
- 2 農地法の知識を有した職員との連携が十分ではなかったこと
- 3 適正な進捗管理、リスク管理がなされていなかったこと

Q:今後の課題は？

- 1 農地法違反状態をどのようにして是正するのか？
- 2 まだ用地買収が来ていない用地をどのように取得していくのか？
(農地転用は全部を一括して申請しなければならない)



↑新産業集積エリア・イメージ図
佐賀県のホームページより

12月定例会での 議案審議概要

今定例会では、今年度の補正予算、条例案などの議案が審議されました。

平成30年度 一般会計補正予算

補正額 **4億4,132万5千円**
予算総額 255億8,828万円4千円

【主な歳入】	
市 税	1億7,800万円
国・県支出金	2億330万9千円
市 債	6,520万円

主な事業と予算額

- 農林水産施設災害復旧経費… 1億 6,352万 4千円
- 県営水利施設整備事業負担金… 500万円
- 障害児施設給付費… 9,500万円
- 地域介護・福祉空間整備補助金… 487万 6千円
- 子どもの医療費助成事業… 2,600万円
- 都市計画基礎調査負担金… 451万 3千円
- 道路側溝等整備事業… 1,000万円
- 基里小学校フェンス設置事業… 440万円
- 道路舗装事業… 1,000万円
- 保育所等業務効率化推進事業補助金… 225万円

補正予算などの議案は、各常任委員会に付託され、議員による活発な質疑が行われた後、すべての議案が原案のとおり可決されました。



市長提出議案は 原案のとおり可決

条例案では、滞在型農園施設の使用料の改定、市長の給料を減額する内容の条例案などが審議されました。

単独事業については、子どもの医療費助成事業、道路側溝等整備事業・道路舗装事業、都市計画基礎調査負担金、ブロック塀の緊急撤去に伴うフェンスの設置に要する経費が計上されました。また、平成30年7月豪雨により被害が生じた林道、農業用施設等の災害復旧に要する経費などが計上されました。

補正予算では、補助事業については、障害児施設給付費、地域介護・福祉空間整備補助金、保育所等業務効率化推進事業補助金などが計上されました。

議案を詳しく審査しました

委員会での 審査内容

総務文教常任委員会



◆鳥栖市特別職員の諸給与条例の一部を改正する条例を審査

市長から、平成31年1月から任期が満了するまでの間の給料を全額減額するという条例案が提案されました。これは、9月議会に提案され、否決された「100分の30を3ヶ月減額する」という議案よりも、さらに厳しい内容となります。

委員会の審査においては市長の出席を求め、前議案からの金額の差額には、新産業集積エリア整備事業における農地法違反に対する責任に加え、公表した時期が遅れたことへの責任を反映させているとの説明を受けました。また、「今回の減額案に、鳥栖駅周辺整備事業断念に関し、市民に不信感を与えたことに対する市長の責任は含まれているのか」との質疑に対しては、「含まれていない」との説明を受けました。

委員会では、賛成多数で原案のとおり可決しました。なお、本会

建設経済常任委員会



◆農林水産施設災害復旧費に1億6352万4千円

7月豪雨により発生した農地、農業施設、林道の災害復旧工事費として今回、現年発生公共災害復旧費に1億5088万円が、単独災害復旧費に1264万4千円が補正されています。



九山部山林道

その他、滞在型農園施設等改修工事費、雨水対策等に伴う道路側溝の工事費、道路舗装改修に伴う工事費、交通安全施設の工事費、浅井アパート集会所の屋根の補修

等工事費などが補正されています。
また、鳥栖市滞在型農園施設条例の一部を改正する条例が提出されました。この条例改正は施設の改修に併せて宿泊施設の使用料を改定するものです。

厚生常任委員会



補正で増額された主な予算

◆利用者増で給付費を増額

障害児施設給付費 9500万円

放課後等デイサービスの利用者増に対応するため、給付費が増額されました。鳥栖市の利用者数も平成27年度から28年度には約1.45倍、平成28年度から29年度には約1.32倍に伸びており、今後も増加が見込まれます。

この事業では、指導監査をする行政側が事業所の急激な増加に追いつけず、全国各地で事業所の不正受給などが相次ぎ、問題となりました。鳥栖市の子どもたちが通う事業所でも不正受給が発覚していたことから、市としても、県内10市連名で、県に対し、制度上の

対策を要望するよう調整しているとの報告がありました。

*放課後等デイサービスとは

放課後や長期休暇中の障害児をサポートするサービス。障害児の自立を促進するとともに、放課後等の居場所づくりを行うもの。

◆ICT化で保育士の業務負担軽減

保育所等業務効率化推進事業補助金 225万円

ICT化により保育士の業務負担軽減を図るため、システム導入に要する経費の一部を補助するもの。システム導入で保育に関する計画・記録、園児の登園及び降園の管理、保護者との連絡など保育士の業務負担の軽減が期待されます。対象事業所は3園。

◆スタジアムのネーミングライツ契約満了による標識塗装改修体育施設費 100万円

現在のスタジアムネーミングライツ契約満了に伴うもの。市は、すでに後任のネーミングライツ企業の募集を開始している。

議会報告会で出された意見・提言等について協議

平成30年9月25日に開催いたしました「おしゃべりカフェ*とす」(議会報告会)で参加者の皆さまから頂いたご意見・提言等の中から、関係するそれぞれの委員会で協議を行いました。

全ての意見や質問については、市議会ホームページに掲載しています。



先進地視察報告

広報広聴委員会

◆日程：10月22日(月)～23日(火)

○山口県下松市

「高校生との懇談会」について



議会を身近に感じてもらう、議会の活動を知ってもらう目的で平成30年8月21日に高校生との懇談会を開催、市内の3校

から各9名計27名参加。実施経緯は、選挙権が18歳になったこと、高校側も何らかの主権者教育が必要と思われること等、年度当初に校長先生と話を詰められ開催に至ったとのことでした。

○山口県山陽小野田市

「議会市民懇談会」について



議会市民懇談会は、市民団体が希望すれば議会が意見交換などの対応をするもので、2018年度は、厚狭駅周辺の活性化について、出合保育園の再編計画について、地方卸売市場について行われました。

広報広聴委員会では、今回視察した「高校生との懇談会」や「市民懇談会」などを参考に今後より市民に開かれた議会にするために、更なる検討を行ってまいります。なお、次号の市議会だよりは市民の皆様のアンケートをもとに読んで頂ける広報紙にすべく、「リニューアル版」にてお届けします。

行政視察報告

総務文教常任委員会

◆日程：10月30日（火）

～11月1日（木）

○神奈川県横浜市

「財政健全化の取り組み」について

財政健全化の取り組みについて 条例を定め、必要な施策の推進と 財政の健全性の維持との両立を基 本とし、市長と議会の両者が、基 本原則や責務を共有しながら、将 来にわたり責任のある財政運営を 進められております。

○東京都杉並区

「通学路防犯カメラ」について

通学路における児童の安全確保 のため、杉並区立の全小学校（41 校）に通学路防犯カメラが設置さ れております。

「部活動指導員の外部委託」につ いて

顧問教員を部活動が得意な方、 そうでない方等、3タイプに分け て、それぞれ支援の仕方を工夫さ れております。

○東京都品川区

「防災対策」について



町会・自治 会を母体とし た防災区民組 織と区や関係 防災機関の協 力が良くでき ており、防災 訓練、避難所 訓練、要配慮 者の方を対象とした避難誘導訓 練、防災に関する研修会等を実施 されておりました。



しながわ防災体験館

○神奈川県鎌倉市

「放課後子ども総合プラン」につ いて

民間企業と協力しながら、学童 保育とアフタースクールを区別 し、一体的な取り組みをされてお ります。

建設経済常任委員会

◆日程：11月6日（火）

～8日（木）

○石川県金沢市

「自転車交通に対する取り組み」に ついて



「自転車を安 全、快適に利 用できるまち・ 金沢」実現の ため、金沢ま ちなか自転車 利用環境向上 計画の四本柱・ 「はしる」と 「はしる」と

める「つかう」「まもる」をかか げて実践されている。「はしる」に ついては安全性確保の観点より自 転車専用通行帯・自転車走行指導 帯等の通行空間整備、「とめる」に ついては便利で使いやすい駐輪環 境の整備、「つかう」については、 まちのりの視点で公共交通として の自転車利用促進を図る、「まもる」 については自転車教室等による利 用者のルール遵守、マナーアップ に向けて取り組まれていました。

○富山県魚津市

「魚津市民バス運行事業に」ついて 魚津市は市街地を離れると谷が

多く、谷ごとに集落がある地形的 特徴があります。バス運行事業に ついては「市内バス運行による地 域コミュニティの活性化」「地域住 民と市等の運行負担割合の明確化 によるマイバス意識の醸成」「バス・ サポーター制度の創設」「教育機関 との協働によるバス位置情報シス テムの開発」「地元ケーブルテレビ を活用した市民バスのPR」等が 評価されておりました。

○長野県長野市

「中心市街地活性化の取り組みにつ いて」



長野冬季オ リンピック後、 大手スーパー の相次ぐ撤退 による中心市 街地の空洞化 改善のため、 長野商工会議 所を中心とし て三セクター「株式会社まちづくり 長野」が設立されており。大 手流通業OBをタウンマネージャ ーとして民間のセンスでまちづく りが展開されている事が印象に残 りました。

一般質問

一般質問とは、議員が執行機関に対し、市政全般にわたり、事務の執行状況、将来に対する方針等についてたずねるものです。



インターネット録画中継はこちら→



今定例会では、14人の議員が一般質問を行いました。ここでは、その中から抜粋したものを発言順に掲載しています。

掲載した内容は、タイトルを含め、各議員本人が要約したものです。

詳しい内容は、インターネットの録画中継でご覧いただけます。ぜひご覧ください。

目次（発言順）

- ① 飛松妙子議員
- ② 藤田昌隆議員
- ③ 竹下繁己議員
- ④ 松隈清之議員
- ⑤ 牧瀬昭子議員
- ⑥ 江副康成議員
- ⑦ 下田 寛議員
- ⑧ 久保山博幸議員
- ⑨ 中川原豊志議員
- ⑩ 尼寺省悟議員
- ⑪ 池田利幸議員
- ⑫ 伊藤克也議員
- ⑬ 西依義規議員
- ⑭ 成富牧男議員

いじめ問題に関する市長の考え
都市計画道路見直しについて
スピーディーな災害復旧を
鳥栖駅周辺整備断念について
どうする？不登校児の教育
大型事業の財源と実施判断基準
九州の中核都市としての鳥栖市
橋本市長に問う！
橋本市政3期12年の課題
鳥栖駅周辺整備断念について
起立性調節障害とは？
サガン鳥栖観戦駐車場対策は！
駅整備断念の財政的理由とは
農地法違反 知らなかったのか



久留米甘木線
見直し案のイメージ



飯田蔵上線
見直し案のイメージ



酒井西宿町線
見直し案のイメージ

問

第5回検討懇話会で見直し案のイメージ図を提示されているが久留米甘木線、飯田蔵上線、酒井西宿町線、それぞれ市の考え方としてどのような評価をしたのか。



**都市計画道路
見直しについて**
藤田昌隆(新風クラブ)

答

久留米甘木線は現道拡幅案、踏切については平面案、飯田蔵上線は高橋を利用したのではなく別線での整備、酒井西宿町線については廃止の方向。今後地元の方々の意見を取り入れ検討していく。このほかの質問◆市職員数の適正組織編成/庁舎建設について

問

「飛松議員と考えが異なっており、私のいじめ問題に関する考え方は、受け手の問題であるだろう、受け手の受け取り方の問題であるというふうに思っており」という平成29年3月の市長の答弁について、お母様方は市長への不信感を持ったままです。もう一度、いじめ根絶へ市長のご決意をお示し下さい。



**いじめ問題に
関する市長の考え**
飛松妙子(公明党)

答

いじめは、絶対に許されるものではありません。また、いじ

めは、いじめた方が悪いことを、まずもって申し上げます。いじめは、受け手の受け取り方の問題であると申したのは、「コミュニケーション能力が未成熟な子どもたち同士では、時に、いじめるつもりはなくても、相手にいじめられたと受け取らせてしまう場合がある」という意味。そうしたことから、「子どもたちはコミュニケーション能力を鍛えることが重要であり、それを行っていくことが教育であらう」と答弁しました。このほかの質問◆農地法違反問題/妊娠期からのサポート/高齢者肺炎球菌/風疹対策



スピーディーな
災害復旧を
竹下繁己(自民党鳥和会)

問

7月に発生した集中豪雨により、市内各所で土砂崩れ等の災害が発生している。被災箇所隣接している方などは、災害復旧が進まないことに対して心配されている。今回の災害を経験した上での課題、今後の取り組みについての考えは。

答

被災箇所が多く、広範囲で被害規模も多岐にわたっていることから、現地測量や工法選定などの精査に時間を要し、詳細設計や積算



鳥栖駅周辺整備
断念について
松隈清之(自民党鳥和会)

問

11月27日に議会に対して基本設計概要説明があった後、5日後の12月3日に突然現計画の断念が発表された。どのような経緯で断念に至ったのか尋ねる。

答

10月初旬に事業費が大きくなりそうだという事が推測され、庁内で事業費及びスケジュールの検討を行っていた。11月中旬に議会への報告を約束していたので大型事業の事業費調整中であったが説明した。

業務が迅速に進んでいないところもあると認識いたしております。日常生活で道路を利用されている市民の方や被災農地の所有者の方が不安に感じられていることに対しては、地元関係者への状況報告を密にすることで、不安の解消を図ってまいりたいと考えております。

問

新導入した小学校図書貸出システムについての今後の取り組みは。

答

改善策を探るとともに、児童がより一層利用しやすい図書館の環境整備に努めてまいります。

問

発表から数日で断念という前代未聞の事態だが、断念までの数日間に財政上の状況の変化があったのか。

答

財政上の状況の変化はないが、事業費調整やスケジュールの調整をしたとしても、このままでは経常経費にまで食い込むことが避けられない状況となり断念することに決定した。



大型事業の財源と
実施判断基準
江副康成(自民党鳥和会)

問

大型事業を可能にする財源の考え方と、その事業を実施するかどうかの判断基準について。

答

大型事業の財源の考え方につきましては、あくまでも現状の考え方でございますが、福祉施策をはじめとした必要な財源は確保いたしました上で、スタジアム建設に伴う起債の元利償還金が終了したことに伴い、その財源を活用して平成29年度、平成30年度の当初予算で計上



どうする？
不登校児の教育
牧瀬昭子(社民党小さな声の会)

問

鳥栖市における不登校児の現状と、教育の機会をいかに保証しているのかお尋ねします。

答

平成28年度は、小学校17名、中学校63名。平成29年度は、小学校21名、中学校68名。平成30年度は、10月末現在で、小学校16名、中学校50名。

学校と家庭とが連携を保ち続けるべく、児童生徒やその保護者に対してスクールカウンセラー(一人当た

り平均3校を担当、4名体制)を紹介し、スクールソーシャルワーカー(2名合わせて延べ1536件に対応、今年度から1名増員)による家庭支援、児童生徒の居場所、学習の場づくりに努めています。学校以外でも、市の学校適応指導教室「みらい」で学校への復帰を支援。今後は、学校以外の民間団体などからの支援の方法にも目を向け、不登校児童生徒一人一人に応じた支援の充実に努めます。



適応指導教室「みらい」

いたしました基金積立金5億円程度を用途とした額を、将来の起債償還を含めました単年度の事業費の財源として、その他の不足する分を現在積立している基金を活用して実施していく見込みでございます。

事業実施を判断する際にB/Cでの事業効果を計るべきではないかとの質問につきましては、大型事業など市の重要施策の実施の際には、今後、予備設計や事前調査などを実施し、十分な判断材料を確保した上で、事業実施の判断がなされる必要があるものと考えております。



九州の中核都市 としての鳥栖市

下田寛(新風クラブ)

問 鳥栖市は佐賀県や九州の成長エンジンにならないければならない。鳥栖市の更なる発展の可能性をどう捉えているのか？

答 現在「九州の拠点」となるべく、まちづくりを行っている。また、佐賀県内における鳥栖市の人口増加率は一位であり、佐賀県に人々仕事を呼び込むという点でも役割

は大変大きいものであり、佐賀県の牽引役として引っ張って参りたい。

問 民間との連携も視野に入れ、九州ブランドの創出と集約を図り、アジアを視野に新たな展開を鳥栖市を軸に打ち出すことは出来ないのか？

答 圧倒的な地理的優位性を活かしながら、「選ばれ続ける都市」として挑戦を続けていかなければならない。今後も民間との連携も参考にして、努力と挑戦を続けて参ります。



橋本市長に問う！

久保山博幸(自民党鳥和会)

問 前牟田市政は何も進んでいない！鳥栖は取り残されてしまふ！と市政改革を訴えられてから12年。では橋本市政はどうであったのか？進むどころか逆に後退したのではないか？鉄道高架化実現を公約に市長になられたが、8年半何も進展せず突然「現実的手法」として橋上駅舎化を表明された。鳥栖駅周辺整備計画の本質である道路による東西連携、市街地活性化策は遅々として

進まぬ中、橋上駅舎化だけが進む状況に度々否定的意見を申し上げてきた。今回、鳥栖駅周辺整備事業を発表5日目に白紙撤回された。「殿のご乱心」である。予算が倍増した事が理由だが、早くに解っていた事ではないか？今後の財政を踏まえての決断は理解できるが、これが市長として12年政治家を務めて来た方の終わらせ方か？市長としての資質を疑う。市長の政治の原点を失った今、次期市長選出馬への想いは？

答 今の課題を解決し事業に一定の目的をつきたい。



橋本市政 3期12年の課題

中川原豊志(自民党鳥和会)

問 公約でもあった、健康スポーツセンター建設については、市庁舎整備を急に発表したことで、先送りとされました。この事業では設計委託料として既に、約2500万円が支出されております。鳥栖駅周辺整備事業は、市長の政治の原点とされていた事業でしたが、事業費が膨らみ、これもまた急断念されました。これにより、県やJR九州との関係悪化が懸念されるし、この事

業に対しても、既に約6億8千万円もが使われています。これらの支出は無駄金になっていないかと思われ。また、新産業集積エリア整備事業は、市が農地法違反を犯したことで事業が遅れている。次期ごみ処理施設建設予定地内では、汚染物質が埋設されていることが判明し、処理費をどうするかなど、多くの課題があります。これらの責任について伺う。

答 健康スポーツセンターの設計費や、鳥栖駅周辺整備事業の費用は今後再検討するにあたって活用できると考えているが、また農地法違反については責任を感じている。



鳥栖駅周辺整備 断念について

尼寺省悟(日本共産党議員団)

問 なぜ断念したのか。

答 鳥栖駅周辺整備事業を含む全ての大型事業を進めることは財政的に困難であるから。

問 それは予見できたはず。なぜ市の財政規模にあった計画になかったのか。

答 10月初旬に事業費が大きくなるのがわかり、事業費の縮減やスケジュールの検討などを指示し

たが、断念に至った。

問 なぜ事業費が大きくなったのか。今後東口設置などはどうなる。

答 施設規模が拡大したため。東口設置や交差点整備などの見通しはつかない。

問 今後の財政運営は。

答 福祉政策をはじめとする必要な財源の確保に努める。

答 このほかの質問◆次期ごみ処理施設／学童保育／学校の働き方改革



起立性調節障害とは？
池田利幸（公明党）

問 本市の教職員における起立性調節障害への認識を伺う。

答 自律神経失調症の一つであり、小学校高学年以降に現れやすい病気で思春期にある児童生徒の1割程度に見られるもの。代表的な症状としては、立ちくらみ、立っていると気持ちが悪くなりひどいときには倒れる、朝起きが悪いなどがあり、俗にいう「なまけ病」と間違われやすい病気である。

問 本市としてどのように対策をしていくつもりなのか？

答 校長研修会や教頭研修会などで周知を図ったり、校内での研修会を開催したりして、教職員に正しい知識の周知を図るとともに、予防対策として基本的な生活習慣を整えること、適度な運動を行っていくことなどの指導が必要。児童生徒の状況に合わせた対応について、教員と保護者として情報を共有し、適切な対応を組織的に行う体制をつくる必要がある。

問 このほかの質問◆鳥栖駅周辺整備について等



サガン鳥栖観戦 駐車場対策は！
伊藤克也（新風クラブ）

問 サガン鳥栖観戦における、スタジアムの無料駐車場については、周辺環境対策のために有料化を検討してはどうか。

答 現在、近隣商業施設や周辺住宅地への迷惑駐車への対応に苦慮しており、有料化することで助長する可能性もあります。整理すべき課題も含め、慎重な対応が必要であると考えております。

問 現状のような無料化が、マイ



駅整備断念の 財政的理由とは
西依義規（新風クラブ）

問 橋上駅と自由通路整備での駅周辺整備断念の財政的理由は。

答 事業費が40億円から80億円に倍増したことにより、鳥栖駅周辺整備と庁舎建設の公債費等が年8億円を超え、積立金5億円程度を財源に充てたとしても、年最大3億円の不足が続くと見込まれ、現在90億円ある基金残高が将来的には3分の1以下となる事態も見込まれます。現時点で地域福祉基金などの使途が

特定されている基金の合計が約13億円程度あり、年度間の財源の調整、将来の経済状況の変化や大規模災害の事案に対する備えが不足するため、鳥栖駅周辺整備事業の実施が困難な状況となりました。

このほかの質問◆橋上駅断念による東西道路整備への影響は／虹の橋へのエスカレーター設置は可能か／市内一斉防災訓練の実施予定は／学校等での避難所開設訓練を実施する必要はないか



農地法違反 知らなかったのか
成富牧男（日本共産党議員団）

問 鳥栖市は新産業集積エリアの用地取得で農地法違反を犯した。

答 この事実を知ったのは部長が平成29年5月、市長は6月に報告を受けてからというが、担当課長は、市長を本部長とする推進本部会議や議会前などスケジュールも含め、その都度説明している。知らなかったではすまされない。

平成27年10月の推進本部会議で確

このほかの質問◆35人学級について

答 変更されたスケジュールを示しているが、担当職員から具体的な問題提起があつておらず、意見や質問は出ていません。

このほかの質問◆公園長寿命化

認された当初スケジュールは、すでに平成27年12月議会の予算説明では農地法違反を招く内容に変わり、以降平成28年2月の推進本部会議でも同様のスケジュールが示されている。

前回決めた内容が変更になっているのに、会議では誰からも何も意見質問は出なかったのか。

議会で決まりました(12月定例会)

◆全会一致（全員賛成）で可決されたもの

件名	
市長提出	平成30年度補正予算 一般会計、特別会計（国民健康保険、農業集落排水）、水道事業会計、下水道事業会計
議員提出	滞在型農園施設条例の一部改正 [滞在型農園施設の宿泊施設の使用料の改定等を行うもの]
議員提出	固定資産評価審査委員会委員の選任 [井上保徳氏（今泉町）]
議員提出	教育の無償化・負担軽減に関する意見書 認知症施策の推進を求める意見書 日米地位協定の見直しを求める意見書
人事	議会運営委員の選任（◎委員長、○副委員長） [◎松隈清之議員、○伊藤克也議員、内川隆則議員、成富牧男議員、飛松妙子議員、竹下繁己議員、樋口伸一郎議員]
その他	議会運営委員会の閉会中の継続審査の件

◆賛否が分かれたもの

件名	議員名														議決結果								
	牧瀬昭子	成富牧男	伊藤克也	西依義規	池田利幸	竹下繁己	樋口伸一郎	久保山博幸	江副康成	中川原豊志	内川隆則	中村直人	尼寺省悟	藤田昌隆		下田寛	飛松妙子	古賀和仁	久保山日出男	松隈清之	小石弘和	森山林	
市長提出	鳥栖市特別職職員の諸給与条例の一部を改正する条例 [市長の給料を減額するもの]	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議員提出	国民健康保険税を「協会けんぽ並み」に引き下げるため、国庫負担の増額を求める意見書	○	○	○	○	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	否決
議員提出	消費税増税に反対する意見書	○	○	○	○	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	否決

○=賛成 ●=反対 ※議長（齊藤正治）は表決には参加しません

イラスト紹介

本号の表紙イラストは基里中学校の美術部のみなさんにご協力いただきました。たくさんのご応募ありがとうございました！



佐々木芽さんの作品



堀衣花さんの作品



田口結空さんの作品



八木麗愛さんの作品



山本結唯さんの作品

議会日誌

10月

- 12日 広報広聴委員会
- 16日～17日 全国市議会議長会基地協議会
正副会長会（東京都）
- 18日 議会運営委員会
- 19日 佐賀県市議会議長会（武雄市）
- 22日～23日 広報広聴委員会先進地視察
（下松市、山陽小野田市）
- 23日 全国市議会議長会基地協議会
九州部会総会（大村市）
- 25日 九州市議会議長会理事会
（嬉野市）
- 30日～11月1日 総務文教常任委員会行政視察
（横浜市、杉並区、品川区、
鎌倉市）

11月

- 5日 議会運営委員会
- 6日～8日 建設経済常任委員会行政視察
（金沢市、魚津市、長野市）
- 7日～8日 全国市議会議長会評議員会
（東京都）
- 12日～13日 全国市議会議長会基地協議会
理事会（東京都）
- 13日 広報広聴委員会
- 26日 会派代表者会
- 議会運営委員会
- 27日 広報広聴委員会

12月

- 3日～20日 **12月定例会**
- 3日 全員協議会
- 13日 広報広聴委員会
- 20日 議会改革検討会
- 広報広聴委員会

表彰

- 全国市議会議長会表彰
議員在職 40年以上 中村直人 議員
議員在職 20年以上 森山 林 議員 尼寺省悟 議員
- 特旨叙位
従五位 故 牛嶋博明 氏（元議員 4月9日逝去）
故 平塚 元 氏（元議員 12月5日逝去）
正五位 故 宮原 久 氏（元議員 12月28日逝去）
※平成30年1月～12月までの表彰を掲載

視察受入

- 鳥栖市議会への視察来庁
34団体 [30市議会、その他4 来庁者合計200人]
※平成30年1月～12月までの受入状況を掲載

編集後記

今議会には、9月議
会に続き、多くの報道
関係の方々が取材に
来られることとなり
ました。この様な事
態になった責任は執
行部のみならず、市政のチェッ
ク
機
関
で
あ
る
議
会
に
も
あ
る
の
で
は
な
い
か
と
考
え
て
い
る
と
こ
ろ
で
す
今
号
の
議
会
だ
よ
り
に
は
、
現
在
の
鳥
栖
市
が
お
か
れ
た
状
況
を
分
か
り
や
す
く
掲
載
す
る
よ
う
努
め
ま
し
た
。
是
非
、
市
民
の
皆
様
に
広
く
知
ら
せ
い
た
だ
き
、
多
く
の
ご
意
見
を
お
聞
か
せ
い
た
だ
き
たい
と
思
い
ま
す。
(竹下繁司)

意見書

- 教育の無償化・負担軽減に関する意見書
提出：社民・共産
 - 認知症施策の推進を求める意見書
提出：自民・公明・社民・基
 - 日米地位協定の見直しを求める意見書
提出：全議員
- ※上記の意見書は、国会及び関係行政庁に送付しました。

陳情

- 学校教材の計画的な整備推進についてのお願い
一般社団法人 日本教材備品協会
会長 大久保 昇
- 陳情書 基里地区のまちづくりについて
基里地区まちづくり推進協議会
会長 山口 重昭
- 陳情書
基里地区区長会
会長 山口 重昭
- 平成31年度税制改正に関する提言について
公益社団法人 鳥栖法人会
会長 大石 耕司

とす市議会だより 愛称を募集!

2019年5月の市議会だよりから、より多くの市民のみな
さんに手にとっていただき、読んでいただける議会だよりを目
指し、全紙面のリニューアルを行います。
そこで、新しくなる「とす市議会だより」の愛称を募集します。
みなさんの想いを込めた素敵なお名前をお待ちしています。
応募方法、様式は問いません。はがき又は封書に議会だよりの
愛称、愛称への想い、ご住所、お名前、年齢、電話番号をご記
入の上、送付してください。[メール・FAX可、応募締切：平成31年3月15日(金)]
※個人情報愛称募集の目的以外には使用いたしません。

市議会だよりの愛称、その他、 ご意見はこちらまで。

〒841-8511 佐賀県鳥栖市宿町 1118 番地
鳥栖市議会事務局
電話 0942-85-3525 FAX 0942-85-3526
メール gikai@city.tosu.lg.jp

次回定例会は
3月上旬からの予定です。ぜひ傍聴
にお越しください。